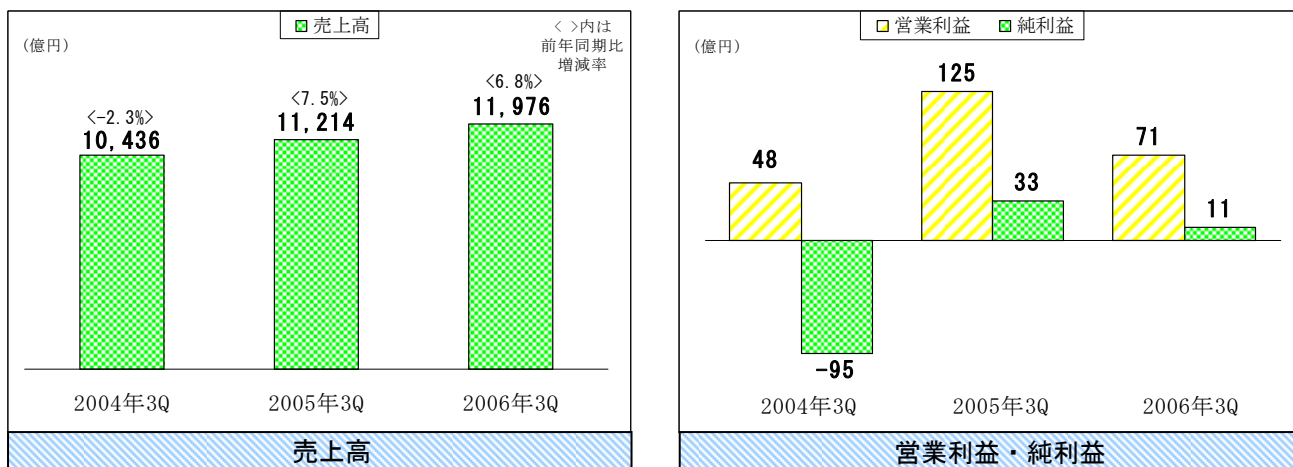


2. 第3四半期の経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当第3四半期の売上高は1兆1,976億円で、前年同期比6.8%の増収となりました。海外は前年同期比14.0%の増収です。LSI事業は伸び悩みましたが、英国や買収により規模を拡大した北米のサービスビジネス、HDD、光伝送システム、UNIXサーバが引き続き増収となりました。国内は前年同期比2.6%の増収です。パソコンや携帯電話基地局は減収となりましたが、金融分野や製造・流通分野などを中心にサービスビジネスが堅調に推移したことに加え、電子部品なども増収となりました。

営業利益は71億円で、前年同期比では54億円の悪化となりました。売上総利益は105億円増加しましたが、販売費及び一般管理費も160億円増加しました。サービスビジネスなどの増収効果はありましたが、市況悪化に伴うパソコンやLSI事業の減収影響に加え、HDD、光伝送システムなどでグローバルな価格競争が激化し、売上原価率は75.7%と前年同期比0.7ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費については、英国でのアウトソーシングサービスの伸長や北米での買収による規模拡大などに加え、国内でもテクノロジーソリューションを中心にハード、ソフトサービス両分野で戦略的な先行投資を引き続き積極的に行ったことによります。

経常利益は42億円で、前年同期比では8億円の増益となりました。2005年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価の上昇による退職給付積立不足償却額の減少や、持分法による投資利益の増加などの営業外損益の改善によります。

連結子会社であるニフティ社の上場に伴う同社株式の一部売却および第三者割当増資などに伴い、投資有価証券売却益76億円および持分変動利益21億円を特別利益に計上しました。また、2005年12月に上場したスパンション社株式の一部売却などにより投資有価証券売却損22億円を特別損失に計上しました。これに伴いスパンション社に対する当社の持株比率が20%未満に減少したため、同社は当第3四半期より持分法の適用から除外されました。

当期純利益は11億円で、前年同期比22億円の減益となりました。前年同期はスパンション社の上場に係る特別損失があり、税金負担が軽かったことによるものです。

<10月公表比>

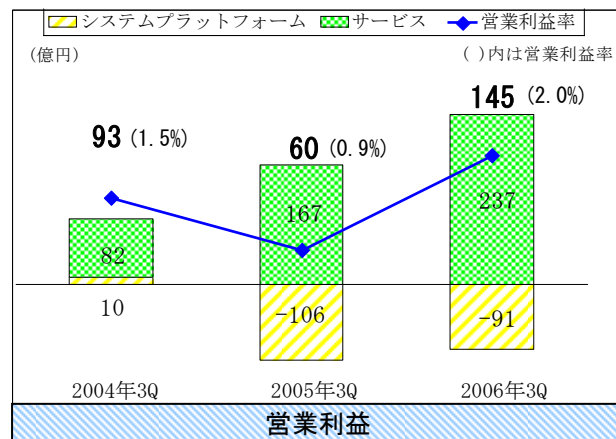
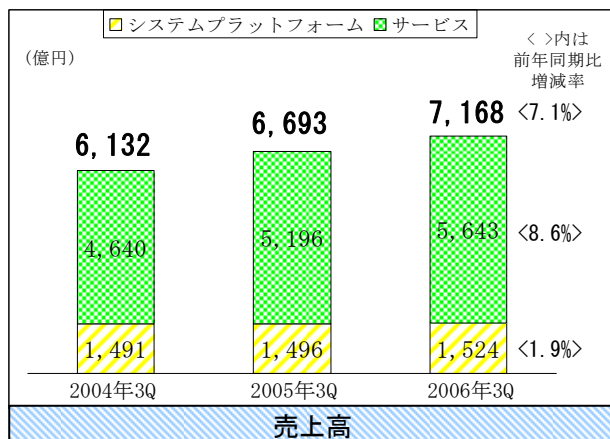
売上高は価格競争激化や市況悪化などによりパソコンやLSI事業が伸び悩み、10月公表時の計画を523億円下回りました。

営業利益は減収影響に加え、HDDなどで価格競争が激化したことなどにより、公表時の計画に比べて78億円悪化しました。

【セグメント別の状況】

当第3四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。（※当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値を組み替えて表示しております）

(1) テクノロジーソリューション



	2006年度 第3四半期	前年同期比増減率
売上高	7,168 億円	7.1%
国内	4,436 億円	0.1%
海外	2,731 億円	20.8%

	2006年度 第3四半期	前年同期比
営業利益	145 億円	85 億円

2006年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
21,454 億円	6.6%
13,865 億円	▲0.5%
7,589 億円	22.4%

2006年度 9ヶ月累計	前年同期比
510 億円	78 億円

売上高は7,168億円で、前年同期比7.1%の増収となりました。国内は携帯電話基地局などが減収となりましたが、サービスビジネスが増収となり、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。海外は、英国や買収により規模を拡大した北米で、サービスビジネスが引き続き伸長したことに加え、光伝送システムやUNIXサーバも伸長し、前年同期比20.8%の大幅増収となりました。

営業利益は145億円で、前年同期比85億円の増益となりました。光伝送システムやサーバ関連では価格競争の激化に加えて、戦略的な先行投資の負担が継続しました。一方、サービスビジネスの増収効果やSI事業におけるシステム開発の効率化による収益性の改善に加え、ものづくりの強化によるコストダウンを進め、全体では前年同期を上回る利益を計上することができました。

①システムプラットフォーム

	2006年度 第3四半期	前年同期比増減率	2006年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
売上高	1,524 億円	1.9 %	4,911 億円	1.8 %
国内	1,040 億円	▲1.7 %	3,415 億円	▲2.4 %
海外	484 億円	10.5 %	1,495 億円	13.2 %
営業利益	▲91 億円	15 億円	▲143 億円	▲63 億円

売上高は1,524億円で、前年同期比1.9%の増収となりました。国内は携帯電話基地局などの減により、前年同期比1.7%の減となりました。海外は、北米でUNIXサーバ、英国を中心に光伝送システムが増加し、前年同期比10.5%の増収となりました。

UNIXサーバの売上は増加しましたが、価格競争はさらに激化しました。北米市場において堅調であった光伝送システムも、当第3四半期に入り価格低下圧力がさらに増大しました。

営業利益は91億円の損失でしたが、前年同期比では15億円改善しました。光伝送システム、サーバ関連などで、価格競争がさらに激化し、戦略的な先行投資費用の負担も継続しました。特に米国、英国においてNGN(注)対応のための製品やプロジェクトの開発費が増加しました。しかしながら、ものづくり強化による品質改善、コストの効率化により、全体では損失が減少しました。

2006年12月には、世界最小の設置面積、世界最高水準の静音性、低消費電力を実現したPCサーバの販売を開始いたしました。当社は、今後も性能や信頼性に加えて、環境面の対応を強化した製品を提供し、大企業から中堅・中小企業向けまで幅広いサーバのラインアップを提供してまいります。

(注) NGN (Next Generation Network)

: 全てIPベースで構築される次世代ネットワーク。現在は別個に整備されている固定電話網とインターネットサービスなどのIP網とを統合し、通信、放送、認証サービスなど、全てのサービスを一元的に提供することを目的としている。

②サービス

	2006年度 第3四半期	前年同期比増減率	2006年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
売上高	5,643 億円	8.6 %	16,542 億円	8.0 %
国内	3,396 億円	0.7 %	10,449 億円	0.2 %
海外	2,247 億円	23.3 %	6,093 億円	24.9 %
営業利益	237 億円	69 億円	653 億円	141 億円

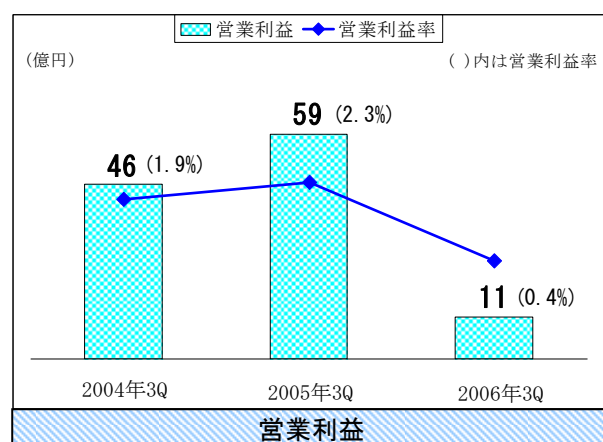
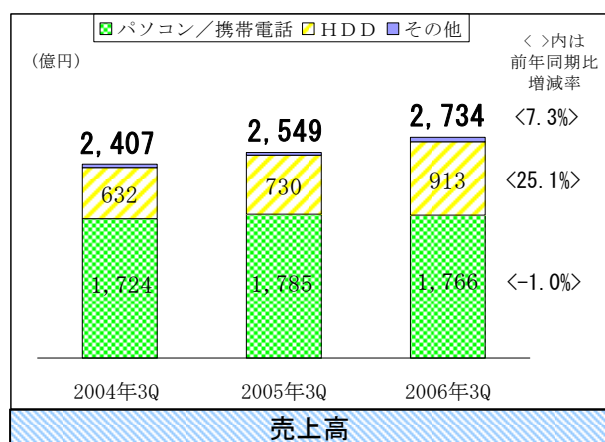
売上高は5,643億円で、前年同期比では8.6%の増収となりました。国内はアウトソーシングや、SI事業が金融分野および製造・流通分野を中心に伸ばいたしました。また、医療分野においてもIT投資意欲が高まりました。海外では、サービスビジネスが英国や、買収により規模を拡大した北米で伸ばし、前年同期比23.3%の大幅増収となりました。

営業利益は237億円で、前年同期比69億円の増益となりました。国内のSI事業では商談提案活動が活発となり戦略費用が増加しましたが、システム開発効率化の仕組みづくりをさらに進めたことにより全体の収益性は向上しました。海外では引き続き、安定的に収益を計上しております。

2006年12月には、当社の連結子会社でインターネットサービス事業を展開するニフティ社が上場しました。同社では第三者割当増資を実施するとともに、当社は株式の一部を売却いたしました。今後は、同社の経営の独立性や自由度を高めることにより、コンシューマーニーズを的確に反映した新たな付加価値サービスやソリューションをお客様に提供し、当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。

2007年1月には、当社の英国子会社である富士通サービスが、運用アウトソーシングサービスやコンサルティングなどの事業を展開する独ITサービス企業のTDS社を買収しました。この買収により、ドイツ市場でのプレゼンスをよりしっかりとしたものにし、当社グループの欧州主要市場でのさらなる成長を目指してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2006年度 第3四半期	前年同期比増減率
売上高	2,734 億円	7.3%
国内	1,616 億円	1.5%
海外	1,117 億円	16.9%

	2006年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
売上高	8,020 億円	6.5%
営業利益	4,967 億円	1.7%
営業利益率	3,053 億円	15.2%

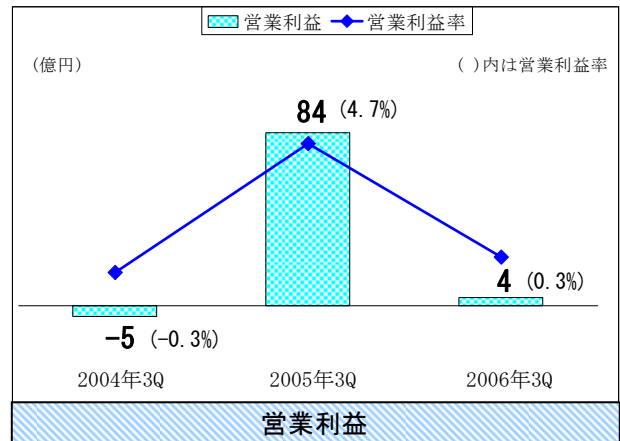
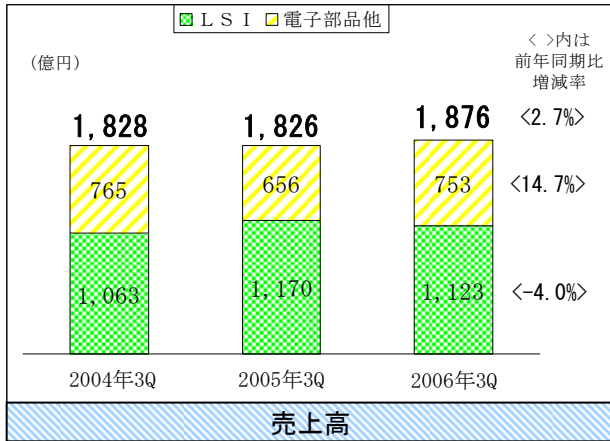
	2006年度 第3四半期	前年同期比
営業利益	11 億円	▲48 億円

	2006年度 9ヶ月累計	前年同期比
営業利益	211 億円	▲15 億円

売上高は2,734億円で、前年同期比では7.3%の増収となりました。国内は、個人向けパソコンがウィンドズビスタの発売前の買い控えなどにより伸び悩みましたが、携帯電話が比較的堅調に推移したことにより、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。海外は、HDDやパソコンで価格競争が激化しましたが、HDDでは、ノートパソコン用およびサーバ用ともに過去最高の出荷台数を記録するなど、全体では16.9%の増収となりました。

営業利益は11億円で、前年同期比48億円の減益となりました。HDD、携帯電話の増収効果に加え、ものづくりの強化によるコスト効率化・品質改善の効果がありましたが、ウィンドズビスタの影響で国内の個人向けパソコンの需要が減少したことに加え、企業向けパソコンが価格競争激化の影響を受けました。また、サーバ向けHDD市場では競合他社の合併の影響と当社の品質改善の取り組みなどによりシェアが向上しましたが、ノートパソコン向けHDD市場で競合他社の価格攻勢により損益面で影響を受けました。

(3) デバイスソリューション



	2006年度 第3四半期	前年同期比増減率
売上高	1,876 億円	2.7 %
国内	1,140 億円	13.7 %
海外	735 億円	▲10.7 %

2006年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
5,645 億円	8.8 %
3,297 億円	13.3 %
2,348 億円	3.2 %

	2006年度 第3四半期	前年同期比
営業利益	4 億円	▲80 億円

2006年度 9ヶ月累計	前年同期比
165 億円	▲44 億円

売上高は1,876億円で、前年同期比2.7%の増収となりました。売上の伸び率は過去2四半期の13.0%、11.5%からは大きく減速しました。三重工場300mmラインが当年度に入り本格稼働を開始したことや、電子部品の伸長による増収要因はありましたが、デジタル家電分野での競争激化などによる基盤ロジック製品の伸び悩みや、先端ロジック製品の所要不安定に加え、海外携帯電話向けシステムメモリの減収などにより、売上の伸び率が鈍化しました。

営業利益は4億円と、前年同期比80億円の減益となりました。電子部品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の伸び悩みの影響や、先端ロジック製品の所要不安定に対し、三重工場300mmラインの償却費の負担増や開発費の増加がありました。

当第3四半期には、米国AMD社とのフラッシュメモリ事業の合弁会社としてスタートし2005年12月に上場したスパンション社の株式の一部を売却しました。売却後の同社に対する持株比率は20%未満となり、持分法から除外されました。

また、建設中の65nmテクノロジーに対応した三重工場300mm第2棟は、予定通り2007年4月より稼働し、商品開発、量産も順次進めてまいります。当社はこれにより、先端テクノロジーをベースとした高性能プロダクトならびに最適なソリューションを提供し続けることで、お客様の戦略的な事業パートナーとしての貢献度を高めてまいります。

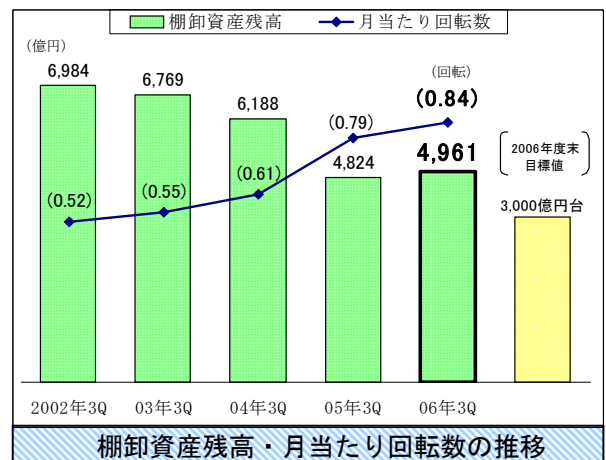
【資産、負債、純資産の状況】

	2006年度 第3四半期	前年同期末比
総資産 (棚卸資産)	37,878 億円 (4,961 億円)	1,558 億円 (137 億円)
有利子負債 (ネット有利子負債)	8,541 億円 (6,124 億円)	▲ 1,796 億円 (▲ 454 億円)
純資産 (株主資本)	11,198 億円 (7,793 億円)	1,061 億円 (527 億円)
D / E レシオ (ネットD/Eレシオ)	0.92 倍 (0.66 倍)	▲ 0.30 倍 (▲ 0.12 倍)

当第3四半期末の総資産残高は3兆7,878億円と、前年同期末比で1,558億円増加しました。社債の償還などにより現預金が減少しましたが、増収により売掛債権が増加したほか、設備投資により有形固定資産が増加しました。棚卸資産残高は4,961億円と137億円増加しましたが、資産効率を示す月当たり回転数は0.84回と0.05回改善しました。

負債残高は2兆6,679億円と、前年同期末比で497億円増加しましたが、有利子負債残高は社債の償還などにより8,541億円と1,796億円減少しました。

純資産は1兆1,198億円と、前年同期末比で1,061億円増加しました。株主資本比率は20.6%、D/Eレシオは0.92倍となりました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2006年度 第3四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲ 797 億円	▲ 863 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 529 億円	▲ 142 億円
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,327 億円	▲ 1,006 億円
財務キャッシュ・フロー	▲ 412 億円	317 億円

2006年度の中間期末日休日の影響を除く前年同期比
 ▲ 111 億円
 72 億円
 ▲ 39 億円

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは797億円のマイナスとなりました。前年同期比では863億円の支出増でしたが、中間期末日が休日だったことにより買掛債務などの支払いが当第3四半期へずれ込んだ影響を除くと111億円の支出増でした。第4四半期の売上に向けた棚卸資産の増加や営業費用の支払増などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは529億円のマイナスとなりました。前年同期比では142億円の支出増でしたが、中間期末日休日の影響に加え、ニフティ社やスパンション社などの株式売却収入336億円を除くと264億円の支出増でした。主に設備投資によるものです。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,327億円のマイナスとなりました。前年同期比は1,006億円の支出増でしたが、中間期末日休日の影響と株式売却収入を除くと、実質的には375億円の支出増（営業キャッシュ・フロー111億円、投資キャッシュ・フロー264億円）でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を500億円償還したことなどにより412億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,434億円と中間期末に比べて1,721億円減少しました。